

病 院 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

病院事業においては、地域医療支援病院及びD P C 特定病院群に位置づけられた病院として、また、地域包括ケアシステムにおける高度急性期・急性期医療を提供する県下の中核的な医療機関として、総合診療基盤に基づく高度・専門医療の充実を図っている。

当年度は、手術用顕微鏡などの最新の高度医療機器を購入するとともに、ドクターカーの運用を拡大するなど、救急医療・成育医療・がん診療等のさらなる医療機能の強化や診療体制の充実に努めたほか、地域医療機関との連携を一層推進した。

また、鹿児島大学大学院との連携をさらに進めることなどにより、職員の人材育成を図った。

財政面では、収入の確保及び費用の適正化などの経営努力の結果、病院事業経営計画での目標より2年早く経常収支の黒字化を達成した。

入院及び外来を合わせた全体の患者数は374,436人で、前年度と比較して2,116人(0.6%)増加しており、そのうち入院患者数は187,698人で1,948人(1.0%)減少し、外来患者数は186,738人で4,064人(2.2%)増加している。

診療科別に増減の主なものをみると、神経内科は13,940人で1,632人(13.3%)、消化器外科は14,934人で1,151人(8.4%)、消化器内科は36,121人で1,151人(3.3%)それぞれ増加した一方、脳神経外科は18,470人で2,018人(9.8%)、小児科は17,554人で1,576人(8.2%)それぞれ減少している。

1日平均患者数は、入院が514人で前年度と比較して6人(1.2%)減少し、外来が765人で前年度と比較して16人(2.1%)増加している。

また、病床利用率は89.6%で、前年度と比較して0.9ポイント低くなっている。

患者数の推移

(単位：人，%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前 年 度 比 較		患者数	前 年 度 比 較		患者数	前 年 度 比 較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
26	165,617	4,348	2.7	167,338	△ 20,095	△ 10.7	332,955	△ 15,747	△ 4.5
27	177,411	11,794	7.1	176,145	8,807	5.3	353,556	20,601	6.2
28	184,589	7,178	4.0	177,286	1,141	0.6	361,875	8,319	2.4
29	189,646	5,057	2.7	182,674	5,388	3.0	372,320	10,445	2.9
30	187,698	△ 1,948	△ 1.0	186,738	4,064	2.2	374,436	2,116	0.6

診療科別患者数

(単位：人, %)

診療科	30年度	29年度	前年度比較	
	患者数 (A)	患者数 (B)	増減 (A)－(B)	増減率
産婦人科	41,035	40,281	754	1.9
消化器内科	36,121	34,970	1,151	3.3
新生児内科	28,347	28,137	210	0.7
内科	24,748	23,975	773	3.2
循環器内科	20,711	20,603	108	0.5
泌尿器科	19,690	20,668	△ 978	△ 4.7
耳鼻咽喉科	19,425	18,750	675	3.6
脳神経外科	18,470	20,488	△ 2,018	△ 9.8
小児科	17,554	19,130	△ 1,576	△ 8.2
呼吸器内科	17,453	16,435	1,018	6.2
眼科	16,507	16,309	198	1.2
消化器外科	14,934	13,783	1,151	8.4
神経内科	13,940	12,308	1,632	13.3
救急科	13,905	14,636	△ 731	△ 5.0
整形外科	13,679	13,173	506	3.8
歯科・口腔外科	12,663	12,755	△ 92	△ 0.7
形成外科	11,929	13,230	△ 1,301	△ 9.8
放射線科	6,558	5,866	692	11.8
皮膚科	6,540	6,843	△ 303	△ 4.4
乳腺外科	4,994	4,562	432	9.5
呼吸器外科	4,441	4,538	△ 97	△ 2.1
小児外科	4,396	4,035	361	8.9
心臓血管外科	3,925	5,181	△ 1,256	△ 24.2
麻酔科	2,185	1,456	729	50.1
精神科	286	208	78	37.5
合計	374,436	372,320	2,116	0.6

1 日平均患者数

(単位：人，％)

区 分		30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 日 平 均 患 者 数	入 院	514	520	△ 6	△ 1.2
	外 来	765	749	16	2.1

病床利用状況の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前 年 度 比 較	
							増 減 (B) - (A)	増 減 率
入院患者延数	人	165,617	177,411	184,589	189,646	187,698	△ 1,948	△ 1.0
年間病床延数	床	250,755	213,474	209,510	209,510	209,510	0	—
病 床 利 用 率	％	66.0	83.1	88.1	90.5	89.6	ホ°イ卜 △ 0.9	—

(注) 許可病床数は、平成27年4月30日までは687床(旧病院)、平成27年5月1日からは574床。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 211 億 7,119 万円に対し、決算額 213 億 6,026 万円で、1 億 8,907 万円の増、収入率は 100.9%となっている。決算額が増となった主な要因は、医業収益が 1 億 473 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 219 億 2,598 万円に対し、決算額 210 億 8,313 万円で、8 億 4,284 万円の不用額が生じ、執行率は 96.2%となっている。不用額の主なものは、医業費用の 7 億 8,059 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病 院 事 業 収 益	21,171,191	21,360,264	189,073	100.9
医 業 収 益	19,753,585	19,858,321	104,736	100.5
医 業 外 収 益	1,417,606	1,422,452	4,846	100.3
特 別 利 益	0	79,489	79,489	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
病 院 事 業 費 用	21,925,983	21,083,134	0	842,848	96.2
医 業 費 用	20,946,472	20,165,872	0	780,599	96.3
医 業 外 費 用	972,930	915,681	0	57,248	94.1
特 別 損 失	1,581	1,580	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6 億 17 万円に対し、決算額 5 億 6,776 万円で、3,241 万円の減、収入率は 94.6%となっている。決算額が減となった主な要因は、企業債の減である。

資本的支出は、予算額 13 億 1,375 万円に対し、決算額 12 億 7,676 万円で、3,699 万円の不用額が生じ、執行率は 97.2%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 3,199 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 900 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 848 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	600,173	567,763	△ 32,410	94.6
企 業 債	204,900	173,300	△ 31,600	84.6
出 資 金	380,531	380,531	0	100.0
県 支 出 金	14,742	13,932	△ 810	94.5

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,313,759	1,276,765	0	36,993	97.2
建 設 改 良 費	455,971	423,978	0	31,992	93.0
企 業 債 償 還 金	852,788	852,787	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 709,002 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は213億3,385万円、総費用は210億6,379万円で、差引き2億7,006万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は18億1,813万円、総費用は13億4,430万円それぞれ増加し、4億7,383万円の増益となっている。

総収益が増加した主な要因は、入院及び外来収益など医業収益が17億3,200万円増加したことである。

総費用が増加した主な要因は、材料費及び給与費など医業費用が12億9,482万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	14,531,992	4.2	19,048,169	39.7	△ 4,516,176
2 7	16,886,859	16.2	20,700,072	8.7	△ 3,813,213
2 8	21,657,458	28.3	19,683,239	△ 4.9	1,974,219
2 9 (C)	19,515,718	△ 9.9	19,719,490	0.2	△ 203,771
3 0 (D)	21,333,855	9.3	21,063,795	6.8	270,060
前年度比較 (D) - (C)	1,818,137	—	1,344,305	—	473,832

(1) 総収益

医業収益は198億3,942万円で、前年度と比較して17億3,200万円増加している。この主な要因は、患者1人1日当たり収益の増などにより、入院収益が9億9,317万円、外来収益が7億4,515万円それぞれ増加したことである。

医業外収益は14億1,494万円で、前年度と比較して664万円増加している。この主な要因は、その他医業外収益が1,470万円、長期前受金戻入が989万円それぞれ減少した一方で、国庫補助金が1,426万円、他会計補助金が1,412万円それぞれ増加したことである。

特別利益は、賞与引当金について一部取り崩していなかった分を当年度に収益化したことによる過年度損益修正益7,948万円が皆増している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	19,839,421	93.0	18,107,414	92.8	1,732,006	9.6
入 院 収 益	14,867,737	69.7	13,874,561	71.1	993,175	7.2
外 来 収 益	4,696,167	22.0	3,951,010	20.2	745,157	18.9
そ の 他 医 業 収 益	275,516	1.3	281,842	1.4	△ 6,325	△ 2.2
医 業 外 収 益	1,414,944	6.6	1,408,303	7.2	6,641	0.5
受 取 利 息 配 当 金	2,356	0.0	2,371	0.0	△ 14	△ 0.6
国 庫 補 助 金	38,410	0.2	24,146	0.1	14,264	59.1
県 補 助 金	367,884	1.7	366,494	1.9	1,390	0.4
負 担 金 交 付 金	462,515	2.2	465,795	2.4	△ 3,280	△ 0.7
他 会 計 補 助 金	265,028	1.2	250,899	1.3	14,129	5.6
受 託 収 益	42,561	0.2	37,816	0.2	4,744	12.5
長 期 前 受 金 戻 入	128,772	0.6	138,662	0.7	△ 9,890	△ 7.1
そ の 他 医 業 外 収 益	107,417	0.5	122,119	0.6	△ 14,701	△ 12.0
特 別 利 益	79,489	0.4	0	—	79,489	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	79,489	0.4	0	—	79,489	皆増
合 計	21,333,855	100.0	19,515,718	100.0	1,818,137	9.3

次に、診療行為別医業収益を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、D P C（診断群分類別包括評価）が 60 億 8,588 万円で 5 億 6,476 万円、注射が 20 億 3,685 万円で 5 億 1,026 万円、手術が 41 億 5,474 万円で 4 億 5,192 万円の増、一方、入院が 33 億 2,182 万円で 2 億 2,068 万円の減である。

また、増加率の大きなものは、注射 33.4%、在宅 30.4%で、減少率の大きなものは、入院 6.2%、技工 3.1%であった。

診療行為別医業収益構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
D P C	6,085,884	31.1	5,521,124	31.0	564,760	10.2
手 術	4,154,744	21.2	3,702,819	20.8	451,925	12.2
入 院	3,321,822	17.0	3,542,506	19.9	△ 220,684	△ 6.2
注 射	2,036,856	10.4	1,526,592	8.6	510,264	33.4
検 査	1,104,461	5.6	1,028,010	5.8	76,451	7.4
画 像 診 断	717,764	3.7	638,084	3.6	79,680	12.5
在 宅	606,341	3.1	465,136	2.6	141,205	30.4
食 事 療 養	289,219	1.5	292,425	1.6	△ 3,205	△ 1.1
指 導	231,309	1.2	214,180	1.2	17,128	8.0
処 置	173,090	0.9	145,418	0.8	27,672	19.0
再 診	133,550	0.7	119,697	0.7	13,853	11.6
初 診	123,752	0.6	110,653	0.6	13,098	11.8
投 薬	105,407	0.5	90,533	0.5	14,873	16.4
技 工	3,174	0.0	3,276	0.0	△ 102	△ 3.1
そ の 他	476,523	2.4	425,112	2.4	51,410	12.1
合 計	19,563,904	100.0	17,825,572	100.0	1,738,332	9.8

(2) 総費用

医業費用は 199 億 1,305 万円で、前年度と比較して 12 億 9,482 万円増加している。この主な要因は、材料費が薬品費や診療材料費などの増により 9 億 4,903 万円、給与費が診療体制の充実を図るための医師の増員などにより 1 億 8,050 万円それぞれ増加したことである。

医業外費用は 11 億 4,916 万円で、前年度と比較して 4,891 万円増加している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 402 万円減少した一方で、消費税及び地方消費税雑損失の増により雑損失が 5,294 万円増加したことである。

特別損失は過年度損益修正損 157 万円で、前年度と比較して 56 万円増加している。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	19,913,051	94.5	18,618,224	94.4	1,294,826	7.0
給 与 費	9,978,228	47.4	9,797,727	49.7	180,500	1.8
材 料 費	5,861,626	27.8	4,912,591	24.9	949,034	19.3
経 費	2,152,997	10.2	2,065,536	10.5	87,460	4.2
減 価 償 却 費	1,802,714	8.6	1,731,446	8.8	71,267	4.1
資 産 減 耗 費	19,810	0.1	21,917	0.1	△ 2,106	△ 9.6
研 究 研 修 費	97,675	0.5	89,005	0.5	8,670	9.7
医 業 外 費 用	1,149,167	5.5	1,100,251	5.6	48,915	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,669	1.4	302,697	1.5	△ 4,027	△ 1.3
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,310	0.3	67,310	0.3	0	—
繰 延 勘 定 償 却	114,600	0.5	114,600	0.6	0	—
雑 損 失	668,587	3.2	615,644	3.1	52,943	8.6
特 別 損 失	1,576	0.0	1,013	0.0	563	55.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,576	0.0	1,013	0.0	563	55.6
合 計	21,063,795	100.0	19,719,490	100.0	1,344,305	6.8

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、薬品費が 37 億 387 万円で 7 億 8,357 万円、給与費が 99 億 7,822 万円で 1 億 8,050 万円、診療材料費が 20 億 2,020 万円で 1 億 5,782 万円の増、一方、その他が 13 億 8,571 万円で 876 万円、資産減耗費が 1,981 万円で 210 万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
給 与 費	9,978,228	47.4	9,797,727	49.7	180,500	1.8
薬 品 費	3,703,877	17.6	2,920,301	14.8	783,575	26.8
診 療 材 料 費	2,020,206	9.6	1,862,384	9.4	157,822	8.5
委 託 料	1,274,930	6.1	1,209,911	6.1	65,019	5.4
減 価 償 却 費	1,802,714	8.6	1,731,446	8.8	71,267	4.1
資 産 減 耗 費	19,810	0.1	21,917	0.1	△ 2,106	△ 9.6
修 繕 費	208,149	1.0	164,668	0.8	43,480	26.4
そ の 他	1,385,714	6.6	1,394,475	7.1	△ 8,760	△ 0.6
雑 損 失	668,587	3.2	615,644	3.1	52,943	8.6
特 別 損 失	1,576	0.0	1,013	0.0	563	55.6
合 計	21,063,795	100.0	19,719,490	100.0	1,344,305	6.8

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益は52,985円、医業費用は53,181円となっており、医業費用が医業収益を196円上回っている。

これを前年度と比較すると、医業収益は4,351円、医業費用は3,175円それぞれ増加している。

患者1人1日当たりの医業収益が増加した要因は、DPCの医療機関別係数の上昇や化学療法の件数の増加に伴う高額薬剤の使用増などにより、入院収益及び外来収益が増加したことである。

また、医業費用が増加した要因は、高額薬品の使用増による薬品費や高額な新規診療材料の購入による診療材料費の増加などにより、材料費が増加したことである。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移

(単位：円, %)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前 年 度 比 較	
						増 減 (B)-(A)	増減率
医 業 収 益 (C)	40,758	42,980	45,997	48,634	52,985	4,351	8.9
医 業 費 用 (D)	43,529	48,889	48,113	50,006	53,181	3,175	6.3
差 引 (C)-(D)	△ 2,771	△ 5,909	△ 2,116	△ 1,372	△ 196	1,176	—

(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は 101.3%で 2.3 ポイント、経常収支比率は 100.9%で 1.9 ポイント、営業収支比率は 99.6%で 2.3 ポイントそれぞれ高くなっている。

各比率がいずれも高くなった要因は、入院及び外来収益の増により、収益の増加率が費用の増加率を上回ったことである。

また、医業収益に対する医業費用の割合は 100.4%で前年度より 2.4 ポイント低くなっており、その内訳の主なものは、給与費が 50.3%で 3.8 ポイント低く、材料費が 29.5%で 2.4 ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	76.3	81.6	110.0	99.0	101.3	ポイント 2.3
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	95.9	89.2	96.0	99.0	100.9	1.9
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \right\}$	93.6	87.9	95.6	97.3	99.6	2.3

医業収益に対する医業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
医 業 収 益 に 対 する 割 合	医 業 費 用	106.8	113.7	104.6	102.8	100.4 ポイント △ 2.4
	給 与 費	61.6	60.1	57.1	54.1	50.3 △ 3.8
	材 料 費	25.9	25.8	25.2	27.1	29.5 2.4
	そ の 他	19.3	27.9	22.3	21.6	20.5 △ 1.1

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は401億8,110万円で、前年度と比較して3億8万円減少している。資産総額のうち固定資産は253億6,437万円で、前年度と比較して14億8,825万円減少している。この主な要因は、減価償却や除却により、器械備品が7億1,714万円、建物が6億3,385万円それぞれ減少したことである。

流動資産は148億1,672万円で、前年度と比較して13億277万円増加している。この主な要因は、医業収益の増加などにより、現金・預金が13億947万円増加したことである。

繰延勘定は電子カルテシステムの開発費で、当年度末で償却期間が終了したことにより皆減となっている。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
26	46,007,445	703,884	12,004,775	34,002,669
27	34,769,011	1,819,391	4,697,536	30,071,474
28	34,161,382	1,769,731	6,301,135	27,860,247
29	34,685,320	1,798,756	7,832,685	26,852,635
30	34,820,133	1,870,024	9,455,757	25,364,376

(2) 負債

負債総額は304億1,466万円で、前年度と比較して9億5,067万円減少している。

負債総額のうち固定負債は260億9,408万円で、前年度と比較して6億6,109万円減少している。この要因は、企業債が5億2,813万円、引当金が1億3,296万円それぞれ減少したことである。

また、流動負債は28億2,078万円で、前年度と比較して1億7,474万円減少している。この主な要因は、企業債が1億5,135万円減少したことである。

繰延収益は14億9,979万円で、前年度と比較して1億1,484万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
26	10,808,000	494,596	23,258,416	94,301
27	331,000	669,062	22,920,353	300,605
28	1,228,200	503,802	23,644,751	303,065
29	569,200	638,246	23,575,704	302,697
30	173,300	852,787	22,896,217	298,669

(3) 資本

資本総額は 97 億 6,643 万円で、前年度と比較して 6 億 5,059 万円増加している。

資本総額のうち資本金は 74 億 4,002 万円で、前年度と比較して 3 億 8,053 万円増加している。この要因は、一般会計からの出資金である。

剰余金は 23 億 2,641 万円で、前年度と比較して 2 億 7,006 万円増加している。これは、純利益 2 億 7,006 万円が生じたことによる。

なお、繰越利益剰余金年度末残高 17 億 8,909 万円に当年度純利益 2 億 7,006 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 20 億 5,915 万円となった。

貸借対照表

(単位：千円,%)

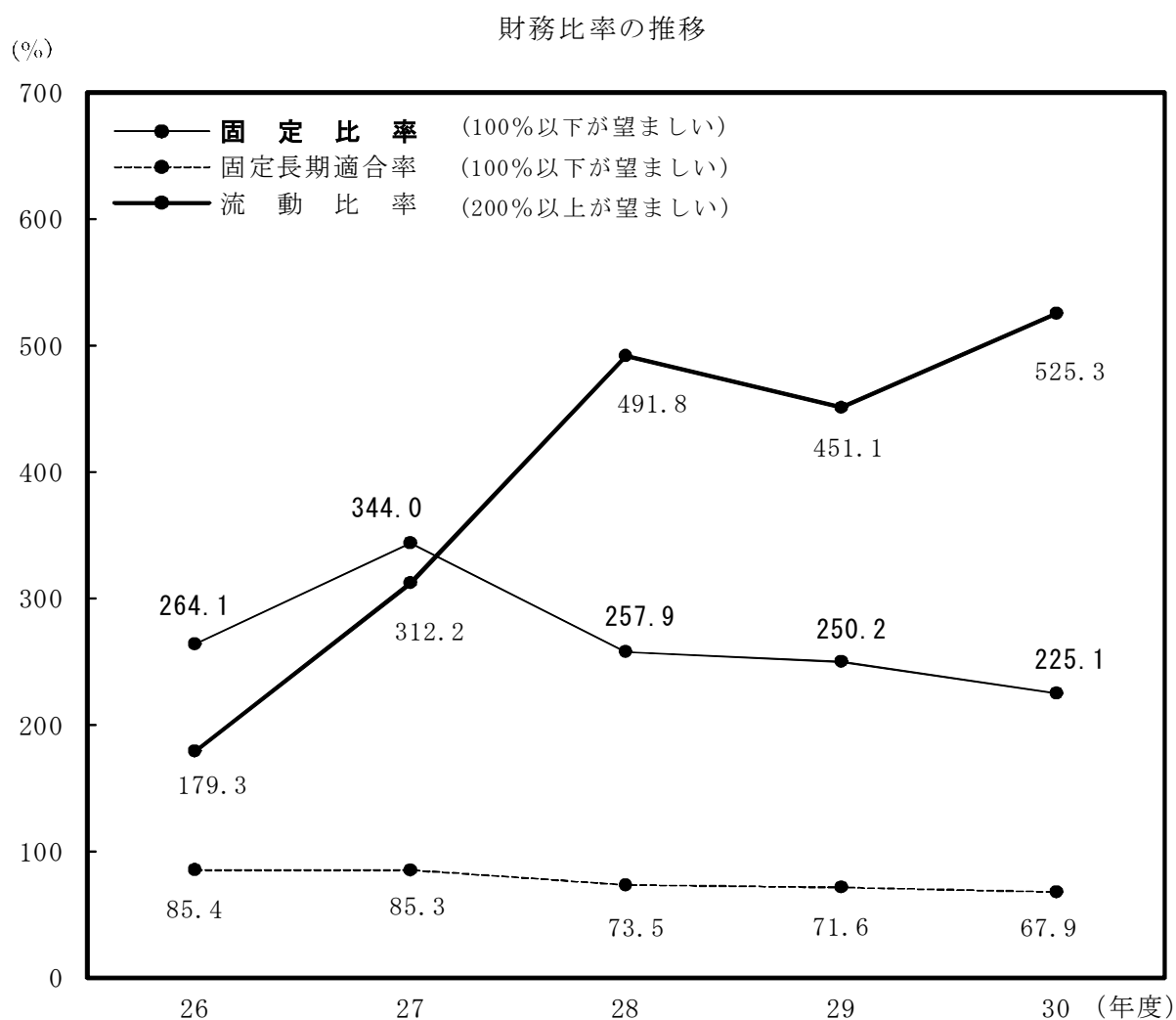
区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A)－(B)	増 減 率
資 産	40,181,103	40,481,192	△ 300,088	△ 0.7
固 定 資 産	25,364,376	26,852,635	△ 1,488,259	△ 5.5
流 動 資 産	14,816,727	13,513,956	1,302,770	9.6
繰 延 勘 定	0	114,600	△ 114,600	皆減
負 債	30,414,666	31,365,346	△ 950,679	△ 3.0
固 定 負 債	26,094,086	26,755,183	△ 661,097	△ 2.5
流 動 負 債	2,820,786	2,995,529	△ 174,742	△ 5.8
繰 延 収 益	1,499,793	1,614,633	△ 114,840	△ 7.1
資 本	9,766,437	9,115,846	650,591	7.1
資 本 金	7,440,022	7,059,491	380,531	5.4
剰 余 金	2,326,414	2,056,354	270,060	13.1

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は225.1%で、前年度と比較して25.1ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示していない。比率が低くなった主な要因は、減価償却や除却により固定資産が減少したことや、資本金が増加したこと及び純利益が生じたことにより自己資本が増加したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は67.9%で、前年度と比較して3.7ポイント低くなっており、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は525.3%で、前年度と比較して74.2ポイント高くなっており、望ましいとされている比率200%以上を示している。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは20億6,484万円で、医業収益の増加などにより、前年度末と比較して4億3,079万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億5,640万円で、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年度末と比較して2億3,109万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億9,895万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどにより、前年度末と比較して4億9,948万円減少している。

この結果、当年度の資金期末残高は13億947万円増加し、113億8,574万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	270,060	△ 203,771	473,832
減価償却費	1,802,714	1,731,446	71,267
固定資産除却費	10,812	14,104	△ 3,291
長期前払消費税額償却	67,310	67,310	0
繰延勘定償却	114,600	114,600	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 132,965	△ 71,476	△ 61,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 39,510	36,242	△ 75,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,595	816	△ 3,412
長期前受金戻入額	△ 128,772	△ 138,662	9,890
受取利息及び受取配当金	△ 2,356	△ 2,371	14
支払利息	298,669	302,697	△ 4,027
未収金の増減額（△は増加）	44,138	△ 47,917	92,055
未払金の増減額（△は減少）	64,455	113,215	△ 48,759
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 20,878	11,341	△ 32,219
前払金の増減額（△は増加）	△ 23	46	△ 70
預り金の増減額（△は減少）	15,498	6,755	8,743
小計	2,361,157	1,934,377	426,780
利息及び配当金の受取額	2,356	2,371	△ 14
利息の支払額	△ 298,669	△ 302,697	4,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,844	1,634,051	430,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 456,409	△ 688,002	231,593
鹿児島市立病院奨学資金貸付金	0	500	△ 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,409	△ 687,502	231,093
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,300	569,200	△ 395,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 731,967	△ 517,426	△ 214,540
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820	△ 120,820	0
他会計からの出資による収入	380,531	269,574	110,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,956	200,527	△ 499,483
資金増加額（又は減少額）	1,309,478	1,147,076	162,402
資金期首残高	10,076,266	8,929,189	1,147,076
資金期末残高	11,385,745	10,076,266	1,309,478

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は33億3,280万円で、前年度と比較して3,020万円減少している。この主な要因は、病院事業収益の医業収益における外来分が4,637万円増加した一方で、入院分が9,448万円減少したことである。

未収金の主なものは、病院事業収益の医業収益における入院分22億5,671万円、外来分6億8,197万円である。

なお、過年度分の未収金は7,658万円で、前年度と比較して748万円減少している。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	病 院 事 業 収 益			資 本 的 収 入	計
	医 業 収 益		医 業 外 収 益	県 支 出 金	
	入 院	外 来	そ の 他	県 補 助 金	
25年度以前	23,606	3,724	0	0	27,330
26	7,741	1,010	0	0	8,752
27	4,987	1,542	0	0	6,530
28	13,618	3,192	0	0	16,811
29	15,968	1,186	0	0	17,155
小 計 (過年度分)	65,922	10,657	0	0	76,580
30	2,190,789	671,320	380,181	13,932	3,256,223
当年度末 (A)	2,256,712	681,978	380,181	13,932	3,332,803
前年度末 (B)	2,351,202	635,599	376,208	0	3,363,010
(A)－(B)	△ 94,489	46,378	3,972	13,932	△ 30,206

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は1,039万円で、前年度と比較して180万円増加している。不納欠損処分の理由は、主に債務者の所在不明や生活困窮である。

7 むすび

病院事業においては、当年度は、地域医療支援病院及びD P C 特定病院群として、さらなる医療機能の強化、診療体制の充実、地域医療機関との連携の推進、収益の向上及び費用の適正化など、平成28年度に見直した病院事業経営計画に掲げた取組みを進めた結果、2億7,006万円の純利益となり、同計画に掲げた目標より2年早く経常収支の黒字化を達成できたことは評価に値する。

患者数は外来が増の一方、入院は減となつてはいるが、収益はいずれも増加しており、収益性が向上し、経常収支比率が新病院開院後初めて100%を超えるなど、安定経営への取組みが推進されている。

今後、長期にわたる減価償却や、新病院建設事業費に係る本格的な元金償還が始まることを見据えて、安定した病院経営を継続するためには、収入面では、医業収益の確保のため、診療体制の充実や医療連携の強化による患者数の増を図るとともに、診療単価の向上につながる高度・専門医療の充実、診療報酬に加算される施設基準の取得等に向けた取組みをさらに進めることが重要である。

支出面では、当年度の総費用の増加は医業費用の増によるところが大きい。薬品費や給与費等は、患者数増や診療体制の充実に伴い必然的に増加する面もあるが、職員の適正配置や業務の効率化に努めるとともに、事業運営の合理化によるさらなる経費節減が求められる。

また、当年度の診療報酬改定の基本方針にある医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進等に今後も取り組むとともに、国の動向を注視しながら、診療報酬改定に的確に対応した病院の診療体制の構築にも引き続き努められたい。

医業未収金については、前年度と比べ、過年度分及び当年度分いずれも減少し、また弁護士法人に債権回収等業務を委託するなど新たな取組みも行っているところであるが、引き続き負担の公平を図るため、窓口での相談体制の充実など未収金の発生防止や、収納嘱託員による未収金の早期回収に努め、なお一層積極的かつ効果的な徴収対策を進められたい。

今後とも、高度・専門医療の充実や地域医療機関等との連携をさらに図り、健全経営を継続し、市民の信頼と期待に応える県下の中核的医療機関として、安心安全な質の高い医療の提供に努められたい。

付 表

30年度病院事業損益計算書.....	24
病院事業損益計算書（対前年度比較）.....	26
30年度病院事業貸借対照表.....	28
病院事業貸借対照表（対前年度比較）.....	30
病院事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）.....	32
病院事業財務分析比率等比較表.....	34

30年度病院事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
医業費用	19,913,051,863	100.0	94.5
給与費	9,978,228,082	50.1	47.4
材料費	5,861,626,367	29.4	27.8
経費	2,152,997,028	10.8	10.2
減価償却費	1,802,714,517	9.1	8.6
資産減耗費	19,810,329	0.1	0.1
研究研修費	97,675,540	0.5	0.5
医業外費用	1,149,167,032	100.0	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	298,669,437	26.0	1.4
長期前払消費税額償却	67,310,000	5.9	0.3
繰延勘定償却	114,600,000	10.0	0.5
雑損失	668,587,595	58.2	3.2
特別損失	1,576,841	100.0	0.0
過年度損益修正損	1,576,841	100.0	0.0
計	21,063,795,736		100.0
当年度純利益	270,060,241		—
合計	21,333,855,977		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 収 益	19,839,421,793	100.0	93.0
入 院 収 益	14,867,737,564	74.9	69.7
外 来 収 益	4,696,167,426	23.7	22.0
そ の 他 医 業 収 益	275,516,803	1.4	1.3
医 業 外 収 益	1,414,944,565	100.0	6.6
受 取 利 息 配 当 金	2,356,348	0.2	0.0
国 庫 補 助 金	38,410,284	2.7	0.2
県 補 助 金	367,884,000	26.0	1.7
負 担 金 交 付 金	462,515,000	32.7	2.2
他 会 計 補 助 金	265,028,000	18.7	1.2
受 託 収 益	42,561,387	3.0	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	128,772,084	9.1	0.6
そ の 他 医 業 外 収 益	107,417,462	7.6	0.5
特 別 利 益	79,489,619	100.0	0.4
過 年 度 損 益 修 正 益	79,489,619	100.0	0.4
合 計	21,333,855,977		100.0

病院事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 費 用	19,913,051,863	18,618,224,975	1,294,826,888	7.0
給 与 費	9,978,228,082	9,797,727,113	180,500,969	1.8
材 料 費	5,861,626,367	4,912,591,684	949,034,683	19.3
経 費	2,152,997,028	2,065,536,725	87,460,303	4.2
減 価 償 却 費	1,802,714,517	1,731,446,940	71,267,577	4.1
資 産 減 耗 費	19,810,329	21,917,222	△ 2,106,893	△ 9.6
研 究 研 修 費	97,675,540	89,005,291	8,670,249	9.7
医 業 外 費 用	1,149,167,032	1,100,251,643	48,915,389	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,669,437	302,697,182	△ 4,027,745	△ 1.3
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,310,000	67,310,000	0	—
繰 延 勘 定 償 却	114,600,000	114,600,000	0	—
雑 損 失	668,587,595	615,644,461	52,943,134	8.6
特 別 損 失	1,576,841	1,013,398	563,443	55.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,576,841	1,013,398	563,443	55.6
計	21,063,795,736	19,719,490,016	1,344,305,720	6.8
当 年 度 純 利 益	270,060,241	0	270,060,241	—
合 計	21,333,855,977	19,719,490,016	1,614,365,961	8.2

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 収 益	19,839,421,793	18,107,414,797	1,732,006,996	9.6
入 院 収 益	14,867,737,564	13,874,561,985	993,175,579	7.2
外 来 収 益	4,696,167,426	3,951,010,044	745,157,382	18.9
そ の 他 医 業 収 益	275,516,803	281,842,768	△ 6,325,965	△ 2.2
医 業 外 収 益	1,414,944,565	1,408,303,253	6,641,312	0.5
受 取 利 息 配 当 金	2,356,348	2,371,080	△ 14,732	△ 0.6
国 庫 補 助 金	38,410,284	24,146,196	14,264,088	59.1
県 補 助 金	367,884,000	366,494,000	1,390,000	0.4
負 担 金 交 付 金	462,515,000	465,795,000	△ 3,280,000	△ 0.7
他 会 計 補 助 金	265,028,000	250,899,000	14,129,000	5.6
受 託 収 益	42,561,387	37,816,663	4,744,724	12.5
長 期 前 受 金 戻 入	128,772,084	138,662,126	△ 9,890,042	△ 7.1
そ の 他 医 業 外 収 益	107,417,462	122,119,188	△ 14,701,726	△ 12.0
特 別 利 益	79,489,619	0	79,489,619	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	79,489,619	0	79,489,619	皆増
計	21,333,855,977	19,515,718,050	1,818,137,927	9.3
当 年 度 純 損 失	0	203,771,966	△ 203,771,966	—
合 計	21,333,855,977	19,719,490,016	1,614,365,961	8.2

30年度病院事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	25,364,376,010	100.0	63.1
有 形 固 定 資 産	24,319,424,465	95.9	60.5
土 地	5,579,377,301	22.0	13.9
建 物	14,657,100,192	57.8	36.5
構 築 物	896,357,190	3.5	2.2
器 械 備 品	3,179,776,010	12.5	7.9
車 両	6,813,772	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	155,232	0.0	0.0
電 話 加 入 権	155,232	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,044,796,313	4.1	2.6
長 期 前 払 消 費 税 額	1,044,796,313	4.1	2.6
流 動 資 産	14,816,727,502	100.0	36.9
現 金 ・ 預 金	11,385,745,221	76.8	28.3
未 収 金	3,332,803,988	22.5	8.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,273,873	△ 0.1	△ 0.0
貯 蔵 品	106,995,246	0.7	0.3
前 払 金	456,920	0.0	0.0
合 計	40,181,103,512		100.0

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	26,094,086,130	100.0	64.9
企 業 債	22,194,785,735	85.1	55.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,382,145,735	81.9	53.2
そ の 他 の 企 業 債	812,640,000	3.1	2.0
引 当 金	3,899,300,395	14.9	9.7
退職給付引当金	3,899,300,395	14.9	9.7
流 動 負 債	2,820,786,736	100.0	7.0
企 業 債	701,431,972	24.9	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	580,611,972	20.6	1.4
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	4.3	0.3
未 払 金	1,484,710,993	52.6	3.7
預 り 金	81,767,365	2.9	0.2
引 当 金	552,876,406	19.6	1.4
賞 与 引 当 金	552,876,406	19.6	1.4
繰 延 収 益	1,499,793,347	100.0	3.7
長 期 前 受 金	2,373,150,040	158.2	5.9
受 贈 財 産 評 価 額	49,880,495	3.3	0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	2,319,269,545	154.6	5.8
寄 附 金	4,000,000	0.3	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 873,356,693	△ 58.2	△ 2.2
受 贈 財 産 評 価 額	△ 45,855,478	△ 3.1	△ 0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 826,061,219	△ 55.1	△ 2.1
寄 附 金	△ 1,439,996	△ 0.1	△ 0.0
負 債 合 計	30,414,666,213		75.7
資 本 金	7,440,022,863	100.0	18.5
剰 余 金	2,326,414,436	100.0	5.8
資 本 剰 余 金	267,260,000	11.5	0.7
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	11.5	0.7
利 益 剰 余 金	2,059,154,436	88.5	5.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,059,154,436	88.5	5.1
繰越利益剰余金年度末残高	1,789,094,195	76.9	4.5
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	270,060,241	11.6	0.7
資 本 合 計	9,766,437,299		24.3
合 計	40,181,103,512		100.0

病院事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	25,364,376,010	26,852,635,279	△ 1,488,259,269	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	24,319,424,465	25,740,373,734	△ 1,420,949,269	△ 5.5
土 地	5,579,377,301	5,579,377,301	0	—
建 物	14,657,100,192	15,290,957,809	△ 633,857,617	△ 4.1
構 築 物	896,357,190	962,847,557	△ 66,490,367	△ 6.9
器 械 備 品	3,179,776,010	3,896,916,221	△ 717,140,211	△ 18.4
車 両	6,813,772	10,274,846	△ 3,461,074	△ 33.7
無 形 固 定 資 産	155,232	155,232	0	—
電 話 加 入 権	155,232	155,232	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,044,796,313	1,112,106,313	△ 67,310,000	△ 6.1
長 期 前 払 消 費 税 額	1,044,796,313	1,112,106,313	△ 67,310,000	△ 6.1
流 動 資 産	14,816,727,502	13,513,956,959	1,302,770,543	9.6
現 金 ・ 預 金	11,385,745,221	10,076,266,312	1,309,478,909	13.0
未 収 金	3,332,803,988	3,363,010,700	△ 30,206,712	△ 0.9
貸 倒 引 当 金	△ 9,273,873	△ 11,869,841	2,595,968	△ 21.9
貯 蔵 品	106,995,246	86,116,420	20,878,826	24.2
前 払 金	456,920	433,368	23,552	5.4
繰 延 勘 定	0	114,600,000	△ 114,600,000	皆減
開 発 費	0	114,600,000	△ 114,600,000	皆減
合 計	40,181,103,512	40,481,192,238	△ 300,088,726	△ 0.7

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	26,094,086,130	26,755,183,246	△ 661,097,116	△ 2.5
企 業 債	22,194,785,735	22,722,917,707	△ 528,131,972	△ 2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,382,145,735	21,789,457,707	△ 407,311,972	△ 1.9
そ の 他 の 企 業 債	812,640,000	933,460,000	△ 120,820,000	△ 12.9
引 当 金	3,899,300,395	4,032,265,539	△ 132,965,144	△ 3.3
退職給付引当金	3,899,300,395	4,032,265,539	△ 132,965,144	△ 3.3
流 動 負 債	2,820,786,736	2,995,529,503	△ 174,742,767	△ 5.8
企 業 債	701,431,972	852,787,134	△ 151,355,162	△ 17.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	580,611,972	731,967,134	△ 151,355,162	△ 20.7
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	120,820,000	0	—
未 払 金	1,484,710,993	1,484,086,354	624,639	0.0
預 り 金	81,767,365	66,268,872	15,498,493	23.4
引 当 金	552,876,406	592,387,143	△ 39,510,737	△ 6.7
賞 与 引 当 金	552,876,406	592,387,143	△ 39,510,737	△ 6.7
繰 延 収 益	1,499,793,347	1,614,633,431	△ 114,840,084	△ 7.1
長 期 前 受 金	2,373,150,040	2,361,286,040	11,864,000	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	49,880,495	49,992,495	△ 112,000	△ 0.2
補 助 金 ・ 交 付 金	2,319,269,545	2,307,293,545	11,976,000	0.5
寄 附 金	4,000,000	4,000,000	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 873,356,693	△ 746,652,609	△ 126,704,084	17.0
受 贈 財 産 評 価 額	△ 45,855,478	△ 45,039,279	△ 816,199	1.8
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 826,061,219	△ 700,533,333	△ 125,527,886	17.9
寄 附 金	△ 1,439,996	△ 1,079,997	△ 359,999	33.3
負 債 合 計	30,414,666,213	31,365,346,180	△ 950,679,967	△ 3.0
資 本 金	7,440,022,863	7,059,491,863	380,531,000	5.4
剰 余 金	2,326,414,436	2,056,354,195	270,060,241	13.1
資 本 剰 余 金	267,260,000	267,260,000	0	—
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	267,260,000	0	—
利 益 剰 余 金	2,059,154,436	1,789,094,195	270,060,241	15.1
当年度末処分利益剰余金	2,059,154,436	1,789,094,195	270,060,241	15.1
繰越利益剰余金年度末残高	1,789,094,195	1,992,866,161	△ 203,771,966	△ 10.2
当年度純利益(△純損失)	270,060,241	△ 203,771,966	473,832,207	—
資 本 合 計	9,766,437,299	9,115,846,058	650,591,241	7.1
合 計	40,181,103,512	40,481,192,238	△ 300,088,726	△ 0.7

病院事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	270,060,241
減価償却費	1,802,714,517
固定資産除却費	10,812,802
長期前払消費税額償却	67,310,000
繰延勘定償却	114,600,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 132,965,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 39,510,737
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,595,968
長期前受金戻入額	△ 128,772,084
受取利息及び受取配当金	△ 2,356,348
支払利息	298,669,437
未収金の増減額（△は増加）	44,138,712
未払金の増減額（△は減少）	64,455,953
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 20,878,826
前払金の増減額（△は増加）	△ 23,552
預り金の増減額（△は減少）	15,498,493
小計	2,361,157,496
利息及び配当金の受取額	2,356,348
利息の支払額	△ 298,669,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,844,407
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 456,409,364
鹿児島市立病院奨学資金貸付金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,409,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 731,967,134
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820,000
他会計からの出資による収入	380,531,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,956,134
資金増加額（又は減少額）	1,309,478,909
資金期首残高	10,076,266,312
資金期末残高	11,385,745,221

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

29 年 度	増 減 額
△ 203, 771, 966	473, 832, 207
1, 731, 446, 940	71, 267, 577
14, 104, 242	△ 3, 291, 440
67, 310, 000	0
114, 600, 000	0
△ 71, 476, 262	△ 61, 488, 882
36, 242, 665	△ 75, 753, 402
816, 474	△ 3, 412, 442
△ 138, 662, 126	9, 890, 042
△ 2, 371, 080	14, 732
302, 697, 182	△ 4, 027, 745
△ 47, 917, 005	92, 055, 717
113, 215, 590	△ 48, 759, 637
11, 341, 065	△ 32, 219, 891
46, 632	△ 70, 184
6, 755, 140	8, 743, 353
1, 934, 377, 491	426, 780, 005
2, 371, 080	△ 14, 732
△ 302, 697, 182	4, 027, 745
1, 634, 051, 389	430, 793, 018

△ 688, 002, 450	231, 593, 086
500, 000	△ 500, 000
△ 687, 502, 450	231, 093, 086

569, 200, 000	△ 395, 900, 000
△ 517, 426, 456	△ 214, 540, 678
△ 120, 820, 000	0
269, 574, 000	110, 957, 000
200, 527, 544	△ 499, 483, 678

1, 147, 076, 483	162, 402, 426
8, 929, 189, 829	1, 147, 076, 483
10, 076, 266, 312	1, 309, 478, 909

病院事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	30 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{11,266,230,646}{40,181,103,512} \times 100$	28.0
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{25,364,376,010}{11,266,230,646} \times 100$	225.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{25,364,376,010}{37,360,316,776} \times 100$	67.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{30,414,666,213}{11,266,230,646} \times 100$	270.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{26,094,086,130}{11,266,230,646} \times 100$	231.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{14,816,727,502}{2,820,786,736} \times 100$	525.3
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{14,709,275,336}{2,820,786,736} \times 100$	521.5
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{270,060,241}{40,331,147,875} \times 100$	0.7
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{270,060,241}{10,998,355,068} \times 100$	2.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{21,333,855,977}{21,063,795,736} \times 100$	101.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{21,254,366,358}{21,062,218,895} \times 100$	100.9
	営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{19,839,421,793}{19,913,051,863} \times 100$	99.6
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{270,060,241}{21,333,855,977} \times 100$	1.3

(単位：円, %)

29年度 (B)	28年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		30年度 (A)－(B)	29年度 (B)－(C)
		ポイント	ポイント
26.5	26.7	1.5	△ 0.2
250.2	257.9	△ 25.1	△ 7.7
71.6	73.5	△ 3.7	△ 1.9
292.3	290.4	△ 22.3	1.9
249.3	250.9	△ 17.7	△ 1.6
451.1	491.8	74.2	△ 40.7
448.2	487.9	73.3	△ 39.7
△ 0.5	5.1	1.2	△ 5.6
△ 1.9	20.2	4.4	△ 22.1
99.0	110.0	2.3	△ 11.0
99.0	96.0	1.9	3.0
97.3	95.6	2.3	1.7
△ 1.0	9.1	2.3	△ 10.1

